

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 26日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

兵庫県

氏名 中畔浩人

TEL (078) 251 - 8080

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	63,097	5.3	892	-	324	-
11年 3月期	66,662	10.4	200	-	465	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	991	-	12.01	-	-	-	3.1	0.4
11年 3月期	861	-	10.33	-	-	-	2.6	0.5

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 242 百万円
 有価証券の評価損益 1,915 百万円 デリバティブ取引の評価損益 6 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	77,813	30,675	39.4	379.97
11年 3月期	87,010	32,828	37.7	393.85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	779	6,726	6,091	4,387
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	200	2,000
通期	61,000	600	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円 35銭

(注) 当期純利益には、退職給付債務の移行時差異約60億円の一括償却を見込んでいます。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社5社、その他の関係会社1社及び関係会社を除く関連当事者1社により構成されており、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1)輸送用機器（当該事業に携わっている会社数 6社）

(イ)車両部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	鉄道車両用ブレーキ装置の保守、修理
ナブコ・フェブレイ(株) *2	鉄道車両用乗降口用電気式ドアシステムの開発、製造、販売、保守管理
大力鉄工(株) *2	一般機械部品の製造、販売

(ロ)自動車部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	自動車用エアブレーキ装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	自動車部品の販売
NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V. *1	自動車用ブレーキ装置の製造、販売
KALYANI BRAKES LIMITED. *2	自動車用ブレーキ装置の製造、販売

(2)産業用機器（当該事業に携わっている会社数 11社）

(イ)機械制御システム部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	油圧機器、船用主推進機制御装置、空気圧機器、生産設備用自動組立・試験装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	産業用機械の販売、据付
NABMIC B.V. *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO ASIA PTE LTD. *1	船舶用機器のアフターサービス
旭光電機(株) *2	自動制御機器等の製造、販売
コベルコ建機(株) *4	建設機械の製造、販売

(ロ)建築部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	建物用自動扉装置、立体駐車装置の製造、販売
ナブコドア(株) *1	建物用自動扉装置、立体駐車装置の販売、据付
NABCO ENTRANCES, INC. *1	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売
NABCO ENGINEERING LIMITED *1	プラットフォーム用自動扉装置の据付、保守
中建納博克自動門有限公司 *2	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売、据付
ナブコトート(有) *1	金属製建具の製造、販売、据付

(3)その他（当該事業に携わっている会社数 5社）

会 社 名	事 業 の 内 容
(株)ナブテック *1	製品・生産設備の設計、ソフトウェアの開発、設計
ナブコ産業(株) *1	保険代理業務、各種サービス業務
NABCO USA INC. *1	米国内における市場調査、広報活動
NABCO ASIA PTE LTD. *1	東南アジア地域における情報収集
(株)神戸製鋼所 *3	鉄鋼製品、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売他

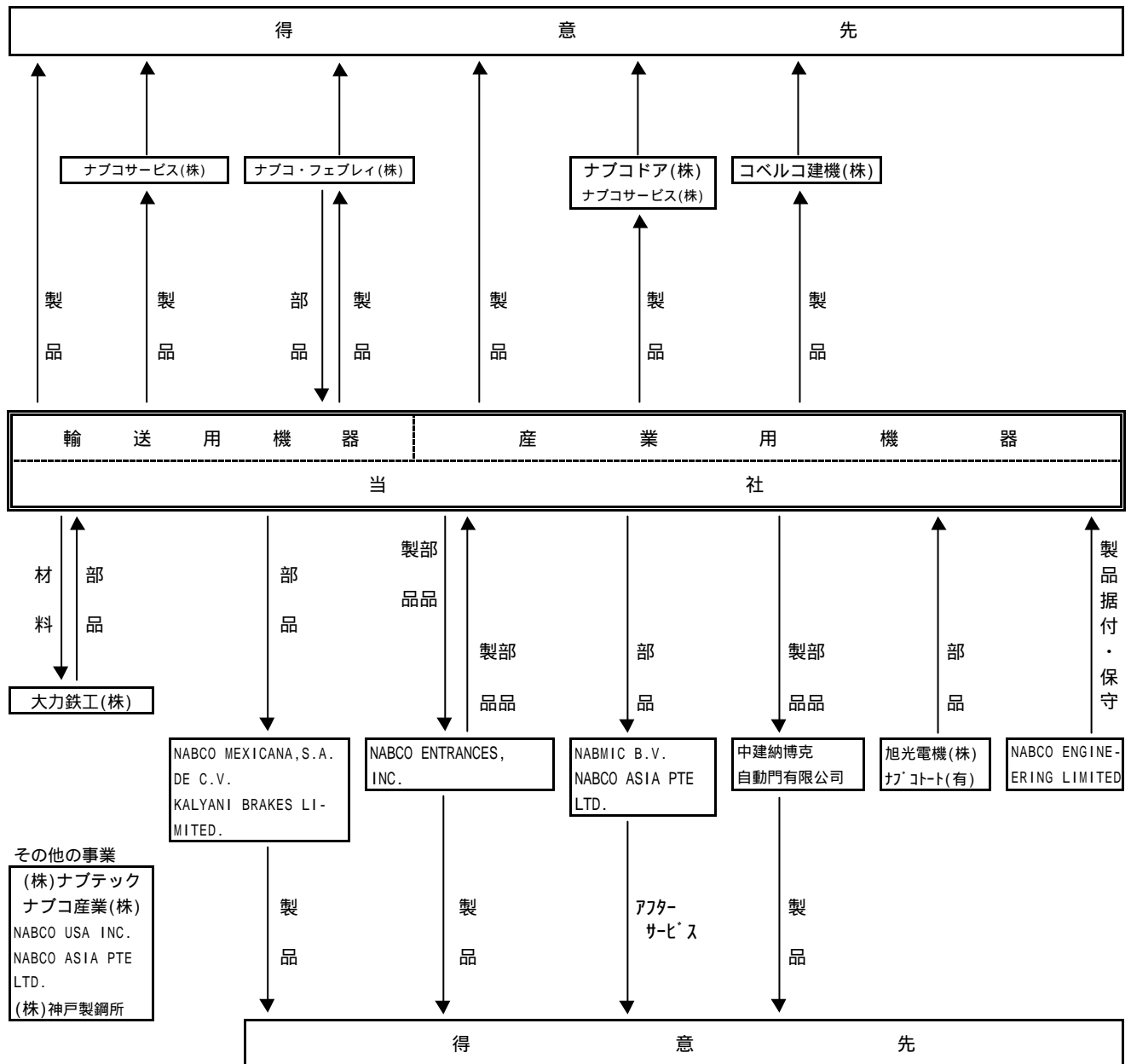
(注) *1 子会社であり、うち、ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)、NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V. 及びNABCO ENTRANCES, INC. は連結子会社であります。

*2 関連会社であります。

*3 その他の関係会社であります。

*4 その他の関係会社の子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

当社は、「人の安全と快適」に貢献する制御システムの総合企業として、流体制御技術と電気・電子技術などを多様に融合させた信頼性の高い製品を社会の種々の分野に幅広くお届けしています。さらに、それらを安全・快適にご利用いただくためにグループ企業の力を結集して、お客さまのご要望にお応えできるよう努めております。

今後、得意分野に技術力と経営資源を集中して、既存コア事業での収益の安定的確保をはかり、これら製品を核とする周辺市場への伸展にも引き続き注力して経営基盤を一層安定させるとともに、社会の変化、市場の動向に敏速、適切に対応できる高度化・システム化した新商品の開発と新市場の開拓を進めて、将来の核となる事業、製品の創出を目指します。

また、グループ企業の総合力を一層活かした幅広い活動をグローバルに展開し、さらには、関係会社を含めた他社の有力な技術等との融合も視野に入れながら、効率的な経営資源の投入をはかって行く所存であります。

会計制度の諸変更のうち、退職給付会計における移行時差異は約 60 億円であります。これの償却については、2000年度で一括して処理することとし、2001年度以降の業績に特段の影響を与えないよう対応いたします。

以上のような方針のなかで、株主の皆様に対する還元につきましては、安定配当の継続を最重要課題の一つと位置づけておりますが、会社の収益状況、経営環境などを勘案して、決定してまいります。また、内部留保金につきましては、体質強化および新しい経営戦略に基づくコア事業の強化などのために有効活用いたします。

当面最優先して取り組むべき課題としましては、2000年度中に配当可能な収益体質を確立することであります。そのために、より一層受注の確保に注力し、直接コストの低減に努めるとともに、間接コスト削減につながる体制整備を推し進めて収益の改善に全力を傾注してまいります。同時に、事業の再構築と生産体制の整備をさらに推し進め、事業環境の変化に即応した組織体制、経営体制の変革をはかって、グローバル競争に勝ち残れるようグループ全体の体制整備を推進してまいります。また、主要製品に関するサービス事業および輸出の拡大を、グループ企業とのより綿密な連携をはかりながら推進してまいります。

経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、住宅建設や設備投資に一部回復の兆しがみられるものの、個人消費が低調で、国内需要は依然厳しい状況のまま推移しました。

当社グループはこのような状況のなかで、受注・売上の確保、生産性の向上、原価低減活動を中心に収益の改善に努め、関係会社を含めた生産体制の整備に全力を傾注するとともに海外市場での拡販に努めてまいりました。また市場環境の質的变化に対応するため、昨年10月に当社の乗用車用オイルブレーキ事業をボッシュ ブレーキ システム株式会社に営業譲渡いたしました。一方、財務体質を強化し将来の経営基盤をより強くするため、借入金の返済、資本準備金による自己株式の消却を実施いたしました。

新規事業の福祉関連分野につきましては、インテリジェント義足の海外販売網を整備し、成果をあげつつあります。介助用電動車椅子アシストホイールにつきましても、介護保険関連の需要も加わって、順調に受注・売上を伸ばすことができました。

しかしながら、乗用車用オイルブレーキ事業の営業譲渡もあり、受注高は614億7千万円に止まり、売上高は前期に比べて5.3%減少の630億9千万円となりました。経常利益は固定費の削減、一部有価証券の売却益などにより改善され3億2千万円となりました。当期損益は乗

用車用オイルブレーキ装置の製品補償に伴う損失などにより9億9千万円の損失となりました。セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

輸送用機器

鉄道車両分野では鉄道各社の車両投資の抑制が継続するなかで、メンテナンスを含めた総コストの低減、安全性・快適性の向上など、顧客ニーズに適合する新商品を開発し、受注・売上の確保に努めました。トレッドブレーキユニットがJRの通勤電車に採用され、また周辺市場向けに開発したレールポイント除雪装置も売上に貢献しました。輸出につきましては、新商品の汎用受量器が韓国、中国向けに引き続き順調に推移し、ドア装置もエジプト、アイルランド向けに拡販することができました。しかしながら、当期は国内受注の端境期に入り、新幹線向けのブレーキ装置、ドア装置の売上が減少しました。

自動車用ブレーキ分野では、新商品のエアバッグ用着座センサーが国内および韓国向けに引き続き採用され、ウエッジブレーキにつきましても大型トラック向けに拡販し大きな成果をあげることができました。さらに、ABSで新規顧客を開拓できたことによる売上増などから、エアブレーキ装置全体の売上は増加しました。しかしながら、昨年10月にボッシュブレーキシステム株式会社へ乗用車用オイルブレーキ事業を営業譲渡したことなどにより、当セグメント全体の受注高は323億9千万円、売上高は前期に比べて4.8%減少の337億3千万円となり、営業損失は1億円となりました。

産業用機器

油圧機器は、新商品のミニシヨベル専用バルブが各メーカーのモデルチェンジ機種に採用され売上が増加し、シヨベル用シリンダ、走行ユニットも拡販することができました。産業機械関連商品は、新商品のXYルータ（自動配管着脱装置）が飲料業界に続き医薬品業界にも採用されましたが、鉄鋼をはじめ関連業界の設備投資が低迷し大幅な減少となりました。

舶用リモコン装置ならびに電子ガバナは高シェアを維持しているものの国内のエンジン生産量低下により売上は減少しました。

ビル、病院などの建物用自動ドアおよびプラットホーム・スクリーンドアは、景気低迷の影響により減少しましたが、新商品のサークルスター（大型回転ドア）2ウイングタイプの売上が増加し、自動ドア全体では前期並みで推移しました。海外では、昨年に加えて香港地下鉄向けプラットホーム・スクリーンドア約25億円を落札しました。また新商品として、オーバルスター（大型回転ドア）、震災対応ドアを加え、拡販をはかっております。

一方、立体駐車装置は、マンション建築が増加傾向にありましたが、各メーカー間での競争の激化と販売価格が下落したこともあり、売上は大幅な減少となりました。

その結果、当セグメント全体の受注高は290億8千万円、売上高は前期に比べて6.0%減少の293億6千万円となり、営業損失は7億8千万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は設備投資に回復の兆しがみられるものの、依然として個人消費の低迷が続いており、いまだ予断を許さない状況であります。とりわけ自動車業界、建設機械業界および造船業界は、なお熾烈な競争が続いており業界自体の再編成がすすむなど、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループとしましては、既に着手しております事業の再構築をさらに推しすすめ、中期的展望にたった経営計画を策定して、企業体質の一層の強化に取り組んでまいります。

本年4月には、自動ドアのステンレス建材関係の子会社、ナブコト株式会社を設立しました。また潤滑機器事業についてダイキン潤滑機設株式会社との間で事業統合を行い、さらに

情報通信分野を事業主体とする株式会社高東電子への資本参加をいたしました。

従来の事業範囲にとらわれず、その周辺分野をターゲットとした新製品の投入、アフターサービスの強化をはかるとともに、新規事業として育成中の福祉関連分野については、社会の動向とニーズに適確に対応し、事業の拡大・充実に強力に推しすすめる所存であります。さらにグループ会社同士の連携を強め、広く社外グループとの協力関係を視野に入れた事業展開をはかってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 610 億円、経常利益 6 億円、又当期損益につきましては、新会計基準による退職給付債務の移行時差異約 60 億円を一括償却することから、35 億円の損失を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	40,845	52.5	42,964	49.4	2,119
1 現 金 及 び 預 金	3,989		4,427		438
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	24,406		26,740		2,334
3 有 価 証 券	3,623		2,219		1,404
4 棚 卸 資 産	6,994		8,552		1,558
5 繰 延 税 金 資 産	243		-		243
6 そ の 他 の 流 動 資 産	1,648		1,139		509
7 貸 倒 引 当 金	59		115		56
固 定 資 産	35,365	45.4	41,921	48.2	6,556
(1) 有 形 固 定 資 産	25,635		29,891		4,256
1 建 物 及 び 構 築 物	10,190		10,090		100
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,283		8,203		2,920
3 工 具 器 具 及 び 備 品	1,237		1,722		485
4 土 地	8,307		7,931		376
5 建 設 仮 勘 定	616		1,943		1,327
(2) 無 形 固 定 資 産	444		474		30
1 営 業 権	220		267		47
2 そ の 他	224		207		17
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,285		11,555		2,270
1 投 資 有 価 証 券	6,936		10,054		3,118
2 出 資 金	138		38		100
3 長 期 貸 付 金	34		1		33
4 繰 延 税 金 資 産	159		-		159
5 そ の 他 の 投 資 金	2,207		1,526		681
6 貸 倒 引 当 金	190		65		125
繰 延 資 産	509	0.7	1,120	1.3	611
1 試 験 研 究 費	509		1,120		611
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,093	1.4	1,004	1.1	89
資 産 合 計	77,813	100	87,010	100	9,197

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	26,903	34.6	30,594	35.2	3,691
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,136		14,354		1,218
2 短 期 借 入 金	9,011		10,163		1,152
3 未 払 法 人 税 等	330		321		9
4 賞 与 引 当 金	879		1,200		321
5 工 事 補 償 引 当 金	8		8		0
6 設 備 支 払 手 形	458		577		119
7 そ の 他 の 流 動 負 債	3,077		3,968		891
固 定 負 債	18,288	23.5	21,765	25.0	3,477
1 長 期 借 入 金	14,270		18,698		4,428
2 繰 延 税 金 負 債	1,109		-		1,109
3 退 職 給 与 引 当 金	2,840		2,975		135
4 そ の 他 の 固 定 負 債	68		91		23
負 債 合 計	45,191	58.1	52,359	60.2	7,168
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,946	2.5	1,822	2.1	124
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,602	11.0	8,602	9.9	-
資 本 準 備 金	6,385	8.2	6,855	7.9	470
連 結 剰 余 金	15,687	20.2	17,370	19.9	1,683
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	30,675	39.4	32,828	37.7	2,153
負債、少数株主持分及び資本合計	77,813	100	87,010	100	9,197

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		前連結会計年度 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで		増 減 額
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
売 上 高		63,097	100	66,662	100	3,565
売 上 原 価		53,541	84.9	56,104	84.2	2,563
売 上 総 利 益		9,556	15.1	10,558	15.8	1,002
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,448	16.5	10,758	16.1	310
1 販 売 費		5,626		5,522		104
2 一 般 管 理 費		4,822		5,236		414
営 業 利 益		892	1.4	200	0.3	692
営 業 外 収 益		2,186	3.4	1,047	1.6	1,139
1 受 取 利 息		26		30		4
2 受 取 配 当 金		83		109		26
3 有 価 証 券 売 却 益		1,610		637		973
4 賃 貸 料		169		66		103
5 特 許 権 使 用 料		60		61		1
6 その他の営業外収益		235		142		93
営 業 外 費 用		970	1.5	1,313	2.0	343
1 支 払 利 息		538		536		2
2 為 替 差 損		169		345		176
3 持分法による投資損失		-		242		242
4 その他の営業外費用		262		188		74
経 常 利 益		324	0.5	465	0.7	789
特 別 利 益		2,085	3.3	1,074	1.6	1,011
1 営 業 権 譲 渡 益		1,050		-		1,050
2 投資有価証券売却益		1,035		33		1,002
3 固 定 資 産 売 却 益		-		925		925
4 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		116		116
特 別 損 失		3,555	5.6	603	0.9	2,952
1 製品補償特別対策費用		1,881		-		1,881
2 固 定 資 産 等 廃 棄 損		1,113		-		1,113
3 投資有価証券評価損		278		294		16
4 繰 延 資 産 償 却 額		207		-		207
5 従 業 員 特 別 退 職 金		75		45		30
6 特 別 環 境 対 策 費 用		-		156		156
7 関 係 会 社 整 理 損		-		100		100
8 投資有価証券売却損		-		7		7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,146	1.8	4	0.0	1,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		472	0.8	720	1.1	248
法 人 税 等 調 整 額		742	1.2	-	-	742
少 数 株 主 利 益		115	0.2	145	0.2	30
当 期 純 利 益		991	1.6	861	1.3	130

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで 金 額	前連結会計年度 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで 金 額	増 減 額
連結剰余金期首残高	15,904	18,771	2,867
1 連結剰余金期首残高	17,370	-	17,370
2 その他の剰余金期首残高	-	17,691	17,691
3 利益準備金期首残高	-	1,079	1,079
4 過年度税効果調整額	1,465	-	1,465
連結剰余金増加高	1,042	-	1,042
1 持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高	1,042	-	1,042
連結剰余金減少高	267	539	272
1 配 当 金	250	500	250
2 取締役賞与金	17	39	22
当期純利益	991	861	130
連結剰余金期末残高	15,687	17,370	1,683

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,146
減価償却費		2,849
貸倒引当金の増加額		72
退職給与引当金の減少額		134
受取利息及び受取配当金		110
支払利息		538
為替差損		27
固定資産等廃棄損		1,113
繰延資産償却額		207
有形固定資産売却益		77
有価証券売却益		1,610
投資有価証券売却益		1,035
有価証券評価損		42
投資有価証券評価損		278
営業権譲渡益		1,050
売上債権の減少額		2,273
棚卸資産の減少額		188
その他の流動資産の増加額		569
仕入債務の減少額		1,186
未払消費税等の増加額		120
その他の流動負債の減少額		1,063
その他の資産減少額		327
その他の負債増加額		3
役員賞与の支払額		23
小 計		36
利息及び配当金の受取額		109
利息の支払額		548
法人税等の支払額		377
営業活動によるキャッシュ・フロー		779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		56
有価証券の取得による支出		2,466
有価証券の売却による収入		2,962
有形固定資産の取得による支出		3,676
有形固定資産の売却による収入		412
無形固定資産の取得による支出		97
投資有価証券の取得による支出		4,091
投資有価証券の売却による収入		328
貸付による支出		34
貸付金の回収による収入		27
営業譲渡に伴う収入		13,536
その他の投資による支出		118
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		2,828
長期借入による収入		693
長期借入金の返済による支出		3,209
自己株式の取得による支出		477
自己株式の売却による収入		6
親会社による配当金の支払額		250
少数株主への配当金の支払額		26
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,091
現金及び現金同等物に係る換算差額		12
現金及び現金同等物の減少額		157
現金及び現金同等物の期首残高		4,544
現金及び現金同等物の期末残高		4,387

〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社(ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)
NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V.、NABCO ENTRANCES, INC.)
- (2) 持分法適用会社 該当なし

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と相違しているものは次のとおりであります。なお、連結財務諸表作成に当たっては同日現在のものを使用していますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V.	12月31日
NABCO ENTRANCES, INC.	12月31日

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法(洗替え方式)
(企業支配株式を除く)

(ロ) その他の有価証券 主として移動平均法による原価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準で定率法を採用しています。また、在外連結子会社は、所在地国の基準による定額法を採用しています。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しています。また、在外連結子会社は、所在地国の基準による定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、主として法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、債権を個別に検討して計上しています。また、在外連結子会社は、特定の債権について個別に検討して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給与引当金

(イ) 従業員の退職金の支払に充てるため、主として自己都合による期末退職給与要支給額の40%相当額を計上しています。なお、退職金制度の一部に適格退職年金制度を採用しています。

(ロ) 役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を退職給与引当金に含めて計上しています。なお、役員分の当連結会計年度末の残高は597百万円です。

工事補償引当金

一部の子会社は請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充当するため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、取引時レート法を適用しています。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、納付すべき消費税額等は「その他の流動負債」に含めて表示しています。

4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

（追加情報）

1. 前連結会計年度まで資産に計上していた自社利用のソフトウェアは「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。なお、ソフトウェアは従来より無形固定資産として表示しています。
2. 試験研究費のうち、新製品、新技術のために支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却していましたが、当連結会計年度より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」により発生時に全額費用として処理することとしました。ただし、前連結会計年度までに発生した試験研究費については、同報告における経過措置の適用により、従来の会計方針を継続して採用しています。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ515百万円多く計上されています。
3. 連結財務諸表規則の改正に基づき、一部の税効果会計適用済みの在外連結子会社を除き、当連結会計年度より税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比べて、繰延税金資産403百万円（流動資産243百万円、固定資産159百万円）及び繰延税金負債（固定負債）1,109百万円が新たに計上されるとともに、当期純損失は742百万円、連結剰余金期末残高は723百万円それぞれ少なく計上されています。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券(株式)	960 百万円
出 資 金	138

2. 有形固定資産減価償却累計額 26,107 百万円

3. 担保提供資産

有 価 証 券	210 百万円
(上記に対応する債務)	

契約履行保証	246 百万円
--------	---------

上記の他、子会社ナブコ産業(株)の金融機関からの借入金20百万円の担保として有価証券25百万円及び投資有価証券17百万円を提供しています。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

給料及び諸手当	3,749 百万円
賞与引当金繰入額	375
退職給与引当金繰入額	239
役員退職給与引当金繰入額	197
貸倒引当金繰入額	125

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2,581 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,989 百万円
有価証券勘定	3,623
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172
株 式	3,052
現金及び現金同等物	<u>4,387</u>

2. 営業の譲渡により減少した資産の主な内訳

流 動 資 産	1,026 百万円
固 定 資 産	11,404 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます)

	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,443 百万円	413 百万円	1,857 百万円
減価償却累計額相当額	702	220	923
期末残高相当額	741	192	934

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (利息相当額を含んでいます)

1 年以内	347 百万円
1 年超	586
合計	934

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています)

支払リース料	412 百万円
減価償却費相当額	412

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年以内	3 百万円
1 年超	8
合計	12

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	60 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	453
繰越欠損金	592
その他	274
繰延税金資産の合計	1,379

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,068
その他	17
繰延税金負債の合計	2,085

繰延税金負債の純額	705
-----------	-----

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,421	31,241	66,662	-	66,662
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	380	191	571	571	-
計	35,802	31,432	67,234	571	66,662
営業費用	36,202	31,234	67,437	573	66,863
営業利益	400	197	202	2	200
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	50,907	27,144	78,051	8,958	87,010
減価償却費	2,373	675	3,048	255	3,304
資本的支出	2,935	785	3,721	191	3,913

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,732	29,365	63,097	-	63,097
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	16	16	-
計	33,733	29,381	63,114	16	63,097
営業費用	33,839	30,169	64,008	18	63,989
営業利益	106	788	894	2	892
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	34,769	26,811	61,580	16,232	77,813
減価償却費	1,872	684	2,556	293	2,849
資本的支出	1,337	1,853	3,191	175	3,366

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の市場における使用目的により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
輸送用機器	鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、 自動車用ブレーキ装置
産業用機器	油圧機器、空気圧機器、船用主推進機制御装置、 生産設備用自動組立・試験装置、建物用自動扉装置、 立体駐車装置

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）及び当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）共に、本邦以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	3,999	2,568	648	7,215
連結売上高				66,662
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.0 %	3.8 %	1.0 %	10.8 %

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	3,711	2,708	1,086	7,506
連結売上高				63,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9 %	4.3 %	1.7 %	11.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ、カナダ

(2) ア ジ ア.....韓国、中国、台湾

(3) その他の地域.....エジプト、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
輸送用機器	31,043
産業用機器	16,816
合計	47,859

(注) 金額は消費税等を含まない販売価格によっています。

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
輸送用機器	32,394	6,707
産業用機器	29,081	5,986
合計	61,476	12,694

(注) 金額は消費税等を含んでいません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
輸送用機器	33,732	4.8
産業用機器	29,365	6.0
合計	63,097	5.3

(注) 金額は消費税等を含んでいません。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	3,052	4,122	1,070
債 券	18	18	0
そ の 他	100	95	4
小 計	3,170	4,236	1,065
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,358	7,207	849
債 券	41	40	0
そ の 他	-	-	-
小 計	6,399	7,248	849
合 計	9,570	11,485	1,915

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|----------------------------------|---|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格又は証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券
((1)(2)を除く) | 証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| (5) 非上場債券 | 証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券のうち主なものの連結貸借対照表計上額

(流動資産) 相場の変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券	300百万円
買現先のコマーシャル・ペーパー	151百万円
(固定資産) 上場有価証券又は店頭売買有価証券以外の株式	536百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 の 引 取 引	為替予約取引 買建 ファンション	47	-	46	1
	合 計	47	-	46	1

(注) 1. 時価の算定については直物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(金利関連)

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 場 外 取 の 引 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	900	900	5	5
	合 計	900	900	5	5

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 兄弟会社等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	コベルコ建機(株)	広島市安佐南 区	16,000	製造業	なし	なし	同社への油圧 機器等の販売	油圧機器等の 販売	2,561	受取手形 及び 売掛金	1,712

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 営業取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定しています。
2. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、科目の期末残高は消費税等を含んでいます。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

兵庫県

氏名 中畔浩人

TEL (078) 251 - 8080

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	52,510	5.9	1,983	-	548	-
11年 3月期	55,825	11.9	1,346	-	602	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	1,082	-	13.10	-	-	-	3.7	0.8
11年 3月期	189	-	2.26	-	-	-	0.6	0.8

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 82,565,560 株 11年 3月期 83,353,810 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
11年 3月期	6.00	3.00	3.00	500	-	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
12年 3月期	67,458	27,591	40.9	341.75
11年 3月期	78,339	31,080	39.7	372.87

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 80,733,810 株 11年 3月期 83,353,810株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	24,500	300	1,800	0.00	-	-
通期	50,000	100	3,300	-	0.00 ~ 3.00	0.00 ~ 3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 88銭

(注) 当期純利益には、退職給付債務の移行時差異約58億円の一括償却を見込んでいます。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	%		%		
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	34,684	51.4	36,426	46.5	1,742
1 現 金 及 び 預 金	1,912		2,042		130
2 受 取 手 形 金	5,747		5,542		205
3 売 掛 金	16,525		18,852		2,327
4 有 価 証 券	3,349		1,977		1,372
5 自 己 株	0		0		0
6 製 品	994		1,126		132
7 半 製 品	1,139		1,793		654
8 原 材 料	103		139		36
9 仕 掛 品	3,132		3,329		197
10 貯 蔵 品	41		556		515
11 前 渡 金	186		-		186
12 前 払 費 用	175		205		30
13 繰 延 税 金 資 産	157		-		157
14 未 収 入 金	1,034		818		216
15 そ の 他 の 流 動 資 産	186		47		139
16 貸 倒 引 当 金	2		4		2
固 定 資 産	32,264	47.8	40,792	52.1	8,528
(1) 有 形 固 定 資 産	21,357		26,344		4,987
1 建 物	8,427		8,816		389
2 構 築 物	602		682		80
3 機 械 及 び 装 置	4,440		7,359		2,919
4 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	37		67		30
5 工 具 器 具 及 び 備 品	1,148		1,637		489
6 土 地	6,102		6,102		0
7 建 設 仮 勘 定	598		1,678		1,080
(2) 無 形 固 定 資 産	139		185		46
1 特 許 権 等	23		57		34
2 ソ フ ト ウ ェ ア	86		-		86
3 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	29		128		99
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,767		14,262		3,495
1 投 資 有 価 証 券	5,374		1,906		3,468
2 関 係 会 社 株 式	3,721		11,346		7,625
3 関 係 会 社 出 資 金	138		38		100
4 長 期 貸 付 金	-		0		0
5 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	0		0		0
6 関 係 会 社 対 する 長 期 貸 付 金	30		-		30
7 長 期 前 払 費 用	21		27		6
8 不 動 産 賃 借 保 証 金 及 び 敷 金	380		382		2
9 そ の 他 の 投 資 金	1,101		559		542
10 貸 倒 引 当 金	0		0		0
繰 延 資 産	509	0.8	1,120	1.4	611
1 試 験 研 究 費	509		1,120		611
資 産 合 計	67,458	100	78,339	100	10,881

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	23,735	35.2	27,057	34.5	3,322
1 支 払 手 形	4,855		4,854		1
2 買 掛 金	7,176		8,313		1,137
3 短 期 借 入 金	3,000		5,700		2,700
4 一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	5,000		3,200		1,800
5 未 払 金	1,485		1,457		28
6 未 払 費 用	810		559		251
7 未 払 法 人 税 等	24		13		11
8 前 受 金	219		-		219
9 預 り 金	100		204		104
10 従 業 員 預 金	-		1,250		1,250
11 賞 与 引 当 金	603		927		324
12 設 備 支 払 手 形	458		577		119
固 定 負 債	16,132	23.9	20,201	25.8	4,069
1 長 期 借 入 金	12,500		17,500		5,000
2 繰 延 税 金 負 債	1,108		-		1,108
3 退 職 給 与 引 当 金	2,524		2,701		177
負 債 合 計	39,867	59.1	47,259	60.3	7,392
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,602	12.8	8,602	11.0	-
資 本 準 備 金	6,385	9.5	6,855	8.7	470
利 益 準 備 金	1,107	1.6	1,081	1.4	26
そ の 他 の 剰 余 金	11,495	17.0	14,540	18.6	3,045
(1) 任 意 積 立 金	12,003		14,700		2,697
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,948		5,245		2,297
2 別 途 積 立 金	9,055		9,455		400
(2) 当 期 未 処 分 利 益	508		159		349
資 本 合 計	27,591	40.9	31,080	39.7	3,489
負 債 及 び 資 本 合 計	67,458	100	78,339	100	10,881

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	52,510	100%	55,825	100%	3,315
売 上 原 価	48,096	91.6	50,190	89.9	2,094
売 上 総 利 益	4,413	8.4	5,635	10.1	1,222
販売費及び一般管理費	6,396	12.2	6,981	12.5	585
1 販 売 費	2,605		2,793		188
2 一 般 管 理 費	3,791		4,187		396
営 業 利 益	1,983	3.8	1,346	2.4	637
営 業 外 収 益	2,243	4.3	1,375	2.4	868
1 受 取 利 息	5		8		3
2 有 価 証 券 利 息	2		0		2
3 受 取 配 当 金	143		444		301
4 有 価 証 券 売 却 益	1,610		637		973
5 賃 貸 料	189		86		103
6 特 許 権 使 用 料 等	68		76		8
7 その他の営業外収益	223		120		103
営 業 外 費 用	808	1.5	631	1.1	177
1 支 払 利 息	444		443		1
2 為 替 差 損	116		-		116
3 その他の営業外費用	246		188		58
経 常 利 益	548	1.0	602	1.1	54
特 別 利 益	2,096	4.0	1,169	2.1	927
1 営 業 権 譲 渡 益	1,050		-		1,050
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,046		32		1,014
3 固 定 資 産 売 却 益	-		925		925
4 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		211		211
特 別 損 失	3,341	6.4	596	1.0	2,745
1 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用	1,693		-		1,693
2 固 定 資 産 等 廃 棄 損	1,086		-		1,086
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	278		294		16
4 繰 延 資 産 償 却 額	207		-		207
5 従 業 員 特 別 退 職 金	75		45		30
6 特 別 環 境 対 策 費 用	-		156		156
7 関 係 会 社 整 理 損	-		100		100
税 引 前 当 期 純 利 益	1,793	3.4	30	0.0	1,763
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	159	0.3	134
法 人 税 等 調 整 額	736	1.4	-	-	736
当 期 純 利 益	1,082	2.1	189	0.3	893
前 期 繰 越 利 益	126		304		178
過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,687		-		1,687
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	2,135		-		2,135
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-		-		-
中 間 配 当 額	-		250		250
利 益 準 備 金 積 立 額	-		25		25
当 期 未 処 分 利 益	508		159		349

損失処理（利益処分）案

（単位 百万円）

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 理 損 失		508	159	349
任 意 積 立 金 取 崩 額		93	561	468
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		93	161	68
2 別 途 積 立 金 取 崩 額		-	400	400
計		414	402	816
利 益 処 分 額		-	276	276
1 利 益 準 備 金		-	26	26
2 利 益 配 当 金		-	250	250
次 期 繰 越 利 益		-	126	126
次 期 繰 越 損 失		414	-	414

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)取引所の相場のある有価証券（企業支配株式を除く） 移動平均法による低価法（洗替え方式）
 - (2)その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により神戸工場の建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用しています。
 - (2)無形固定資産
自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しています。
4. 繰延資産の処理方法
試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建短期金銭債権債務の換算方法は取得時レート法を適用しています。なお、短期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりであります。

	債 権	債 務
貸借対照表計上額	698 百万円	211 百万円
決算時の為替相場による円換算額	694 百万円	210 百万円
換算差額	(差 損) 3 百万円	(差 益) 1 百万円

6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金は、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、債権を個別に検討して計上しています。
 - (2)賞与引当金は、支給見込額に基づき計上しています。
 - (3)退職給与引当金
 - (イ)従業員については、自己都合による期末退職給与要支給額の40%相当額を計上しています。
 - (ロ)役員については、内規に基づく期末要支給額 404百万円を退職給与引当金に含めて計上しています。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

1. 前期まで資産に計上していた自社利用のソフトウェアは「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。なお、ソフトウェアは従来より無形固定資産として表示しています。
2. 試験研究費のうち、新製品、新技術のために支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却していましたが、当期より「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」により発生時に全額費用として処理することとしました。ただし、前期までに発生した試験研究費については、同報告における経過措置の適用により、従来の会計方針を継続して採用しています。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 515百万円多く計上されています。
3. 財務諸表等規則の改正に基づき、当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比べて、繰延税金資産 157百万円及び繰延税金負債 1,108百万円が新たに計上されるとともに、当期純損失は 736百万円、当期末処理損失は 1,184百万円、それぞれ少なく計上されています。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する資産及び負債			
売掛金		4,283	百万円
支払手形		60	百万円
買掛金		438	百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額		25,376	百万円
3. 担保提供資産			
有価証券		210	百万円
(上記に対応する債務)			
契約履行保証		246	百万円
上記の他、子会社ナブコ産業(株)の金融機関からの借入金20百万円の担保として有価証券25百万円及び投資有価証券17百万円を提供しています。			
4. 保証債務		1,793	百万円
5. 授権株数		237,380,000	株
6. 当期中の発行済株式数の減少			
(自己株式消却) 消却株数	2,620,000	株	取得価格 470 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との主な取引高					
売上高		8,750	百万円		
受取配当金		71	百万円		
賃貸料		47	百万円		
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳					
(1) 販売費			(2) 一般管理費		
給料賃金手当	930	百万円	給料賃金手当	1,052	百万円
賞与引当金繰入額	62		賞与引当金繰入額	89	
退職給与引当金繰入額	19		退職給与引当金繰入額	196	
福利厚生費	266		福利厚生費	466	
賃借料	137		賃借料	283	
広告宣伝費	181		外注作業費	193	
通信交通費	299		試験研究費償却額	403	
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2,581	百万円		
4. 固定資産等廃棄損は、営業譲渡及び事業部再編に伴い発生したもので、その内容は次のとおりであります。					
機械装置廃棄損	556	百万円			
工具器具備品廃棄損	225	百万円			
その他廃棄損	304	百万円			
5. 繰延資産償却額は、営業譲渡に伴う譲渡対象製品にかかる試験研究費の一括償却額であります。					

〔リース取引に関する注記〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます)

	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,275 百万円	309 百万円	1,585 百万円
減価償却累計額相当額	629	152	781
期末残高相当額	646	157	803

2.未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含んでいます)

1 年以内	297 百万円
1 年超	506
合計	803

3.支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています)

支払リース料	348 百万円
減価償却費相当額	348

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	21 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	344
繰越欠損金	592
その他	160
繰延税金資産の合計	1,117

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,068
繰延税金負債の純額	951

有価証券の時価等

当期（平成12年3月31日現在）については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

（単位 百万円）

種 類	前 期（平成11年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,968	3,802	1,834 [0]
債 券	10	10	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1,978	3,812	1,834
(2)固定資産に属するもの			
株 式 （うち関係会社）	3,079 (1,385)	6,534 (3,484)	3,455 (2,098)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計 （うち関係会社）	3,079 (1,385)	6,534 (3,484)	3,455 (2,098)
合 計 （うち関係会社）	5,057 (1,385)	10,347 (3,484)	5,290 (2,098)

（注）1．時価等の算定方法

- | | |
|---|--|
| (1) 上場有価証券
(2) 店頭売買有価証券
(3) 非上場債券 | 主に東京証券取引所の最終価格
証券業協会が公表する売買価格等
証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格 |
|---|--|

2．流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しています。なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3．開示の対象から除いた有価証券のうち主なものの貸借対照表計上額

（固定資産）上場有価証券又は店頭売買有価証券以外の株式	10,163百万円
（うち関係会社株式）	（ 9,960百万円 ）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成12年3月31日現在）については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前期（平成11年3月31日現在）については、該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成12年6月29日付)

1. 新任取締役候補

岩 垂 重 雄 当社顧問

ボッシュ ブレーキ システム株式会社 取締役

(当社代表取締役社長 就任予定)

2. 新任監査役候補

船 井 孝 祐 (常勤) (現、株式会社神戸製鋼所 大阪支社長)

3. 退任予定取締役及び退任予定監査役

吉 田 武 司 常務取締役 (当社顧問予定)

清 水 貢 取 締 役 (当社顧問予定)

亀 本 勝 昭 取 締 役 (当社顧問予定)

吉 沢 捷 之 取 締 役 (当社顧問予定)

蛭 名 初 彦 常任(常勤)監査役 (当社顧問予定)

4. 役員の昇格

神 代 邦 雄 常務取締役 (取 締 役)

(上記、役員人事異動は、5月16日に発表済です。)

以 上